

# 平成16年度当初予算案の概要

## I 基本的な考え方

国、地方を通じて、財政環境が一段と厳しさを増している中で、本県財政は、思い切った財政改革を行わなければ、これまで財源不足を補てんしてきた基金が数年のうちに底をつき、いわゆる財政再建団体への転落も考えられるような、極めて厳しい状況に直面していることから、昨年11月に、財政健全化の道筋を示す「財政改革プラン」を策定したところである。

平成16年度当初予算の編成に当たっては、この財政改革プランに沿って、中期財政試算で見込まれる317億円の財源不足額を「104億円程度に圧縮する」ことを目指し、財政健全化の取組みを着実に進めるとともに、施策の重点化に向けた取組みとして、「ふるさと再生・新生重点枠経費」を設定し、人材育成・教育という「人づくり」の視点を踏まえながら、「創造性と活力あふれる『産業・雇用』」、「共に支え合う、健やか・安心の『福祉』」、「次世代へ誇れる財産としての『環境』」の3分野に重点的に経費を配分し、全庁あげて部局横断的に取り組むこととした。

また、雇用・地域経済への対応という観点から投資的経費削減の影響を緩和するため、県民生活に密着した公共事業費等を対象とした「生活創造公共事業重点枠経費」を設定するとともに、限られた財源を可能な限り「雇用刺激型」の施策にシフトさせ、地域経済の活性化と雇用対策に取り組むこととした。

一方、予算編成過程で明らかとなった、平成16年度の地方財政対策に伴う臨時財政対策債を含む地方交付税総額の急激かつ大幅な削減の影響により、圧縮後の財源不足額が再び約330億円に拡大する見通しとなった。財政改革プランの主旨を尊重しつつ、この新たな事態に対処するため、平成15年度の収支状況による捻出財源の活用や新たな地方債（地域再生事業債）の発行、歳出のさらなる見直しなど、臨時的対応を含め可能な限りの財源対策を講じ、重点分野の取組みや雇用・地域経済への対応については、最大限配慮したところである。

以上の基本的な考え方により、年間総合予算として編成した平成16年度当初予算は、地方財政計画及び財政改革プランを上回る緊縮型の予算となり、一般会計の予算規模は、7,685億円、平成15年度当初予算対比480億円、5.9パーセントの減と、4年連続のマイナス予算となった。

今後、国の三位一体改革の進展により、一層厳しい内容の地方財政対策が考えられることから、財政改革プランで掲げた歳出削減・歳入確保の取組みを徹底・加速していく必要がある。さらに、新年度に向けて、県行政の役割分担の抜本的な見直しの下、組織機構の見直しや定数の適正化、事務事業のさらなる見直しなどに着手し、県民に真に必要な行政サービスを継続して提供できる安定した県行財政運営体制を再構築していくこととする。

## II 予算規模

年間総合予算として、可能な限りの財源の確保に努めるとともに、財政改革プランの主旨に沿って、重点分野の取組みや雇用・地域経済への着実な対応を図りながら、施策や事務事業の見直しを行った結果、予算規模、一般歳出ともに、地方財政計画を上回る減少率となった。

1 一般会計 7,685億円 (15年度当初比 △480億円、5.9%減)

(単位：%)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16
当初予算の伸び率	6.0	5.0	2.3	4.2	5.4	△1.6	△3.7	△6.2	△5.9
地方財政計画	3.4	2.1	0.0	1.6	0.5	0.4	△1.9	△1.5	△1.8
国の予算	5.8	3.0	0.4	5.4	3.8	△2.7	△1.7	0.7	0.4

(単位：%)

区分 \ 年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16
一般歳出の伸び率	5.6	5.1	(△1.2) 1.5	3.4	5.0	△2.5	△4.6	△7.6	△6.7
地方財政計画	2.1	0.9	△1.6	1.8	△0.9	△0.6	△3.3	△2.0	△2.3
国の予算	2.4	1.5	△1.3	5.3	2.6	1.2	△2.3	0.1	0.1

※一般歳出 — 国：歳出総額－国債費－地方交付税交付金－N T T資金活用事業等  
 — 地方：歳出総額－公債費

※（ ）は歳出総額から地方消費税に関連する歳出を除いたものの伸び率である。

2 特別会計 1,514億8,853万2千円 (15年度当初比 69億102万9千円、4.8%増)  
 ※公債費特別会計(84億6,273万6千円、7.0%増)  
 を除くと、△15億6,170万7千円、6.4%減)

3 企業会計 246億9,058万3千円 (15年度当初比 △1億337万1千円、0.4%減)

### III 歳 入

- 県税については、個人県民税、不動産取得税、軽油引取税等が前年度を下回るものと見込まれるものの、地方消費税、たばこ税、自動車税等はほぼ前年並と見込まれ、また、法人県民税、法人事業税が製造業等の伸びにより、県民税利子割が郵便貯金利子の上昇により、それぞれ増収が見込まれることから、県税収入全体では、前年度を上回るものと見込まれる。
- 地方消費税清算金については、算定の基礎となる全国の地方消費税収入見込額が前年度を下回るものと見込まれることから、前年度を下回った。
- 地方譲与税については、平成15年度及び平成16年度の国庫補助負担金の一般財源化に伴い、地方特例交付金等で財源措置される額を除いた所要一般財源について、暫定措置として所得税の一部が所得譲与税として税源移譲されることとなったことから、前年度を大幅に上回った。
- 地方特例交付金については、引き続き恒久的な減税に伴う県税の減収額の一部が補てんされるとともに、新たに義務教育費国庫負担金等（退職手当・児童手当）の暫定的な一般財源化に伴う財源について、税源移譲予定特例交付金として措置されることとなったこと等により、前年度を大幅に上回った。
- 地方交付税については、地方財政計画の規模の抑制を図ることにより、地方交付税総額の抑制が行われたことから、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債とともに、前年度を大幅に下回った。
- 国庫支出金については、義務教育費国庫負担金等の一般財源化及び公共事業関係費の減等に伴い前年度を大幅に下回った。
- 県債については、地方財政対策を受け、地方財政法第5条の特例として平成18年度まで継続されることとなった臨時財政対策債が大幅な減となったほか、公共事業関係費や県費単独事業費が減少した結果、前年度を大幅に下回った。
- 基金繰入金については、財政改革プランで掲げた歳出削減・歳入確保の取組みにより、中期財政試算で見込まれた財源不足額の圧縮に努めたものの、国の地方交付税総額の大幅な削減により財源不足額が再び拡大した。このため、基金繰入金以外の財源の確保等に最大限努力することによって、基金繰入金への影響をできる限り最小限にとどめるよう努めた結果、前年度の額を下回った。

1	県 税	1,158億3,615万3千円	(15年度当初比 13億750万3千円、1.1%増) (地方財政計画の伸び率(道府県税) 1.9%増) (法定外税(核燃料物質等取扱税及び産業廃棄物税)を除いたベースでは、0.3%増)
2	地方消費税清算金	267億2,036万1千円	(15年度当初比 △15億9,874万円、5.6%減)
3	地方譲与税	59億6,359万6千円	(15年度当初比 26億3,527万2千円、79.2%増) うち、所得譲与税 24億7,009万1千円、皆増)
4	地方特例交付金	36億3,831万7千円	(15年度当初比 15億6,450万4千円、75.4%増) うち、税源移譲予定特例交付金 28億5,094万1千円、皆増)

5 地方交付税	2,272億8,300万円	(15年度当初比 △112億6,500万円、 (地方財政計画の伸び率	4.7%減) 6.5%減)
6 国庫支出金	1,407億4,225万7千円	(15年度当初比 △146億2,764万8千円、 (地方財政計画の伸び率	9.4%減) 1.1%減)
7 県 債	1,105億5,900万円	(15年度当初比 △201億4,681万1千円、 (地方財政計画の伸び率	15.4%減) 6.2%減)
		(臨時財政対策債等の特別分及び特定 資金公共投資事業債 (N T T 資金) を除いた実質ベースでは、	5.3%減)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	15 年 度	16 年 度	増 減	伸 び 率	地方財政計 画の伸び率
県 債 総 額		130,705,811	110,559,000	△20,146,811	△15.4	△6.2
臨時財政対策債		45,890,000	31,117,000	△14,773,000	△32.2	△28.6
減税補てん債		1,447,000	1,584,000	137,000	9.5	15.5
特定資金公共投資事業債 (N T T 資金)		1,156,811	0	△1,156,811	皆減	—
そ の 他		82,212,000	77,858,000	△4,354,000	△5.3	7.6
地域再生事業債		0	6,000,000	6,000,000	皆増	皆増
そ の 他		82,212,000	71,858,000	△10,354,000	△12.6	△1.8

(単位：%)

区 分	年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16
県債依存度		16.3	15.3	14.2	13.8	<13.4> 13.5	<12.6> 14.2	<11.5> 14.8	<10.1> 16.0	<10.1> 14.4
地方財政計画		15.2	13.9	12.7	12.7	12.5	13.3	14.4	17.5	16.7
地方財政計画と のかい離		1.1	1.4	1.5	1.1	1.0	0.9	0.4	△1.5	△2.3

※県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

※〈 〉は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される特別分（臨時財政対策債及び減税補てん債）及び特定資金公共投資事業債（N T T 資金）を除いたものの率である。

8 基金繰入金（一般財源）	162億円	(15年度当初比 △10億円、 5.8%減)
(1) 財政調整基金繰入金	20億円	(15年度当初比 同額)
(2) 県債管理基金繰入金	93億円	(15年度当初比 △10億円、 9.7%減)
(3) 公共施設等整備基金繰入金	30億円	(15年度当初比 同額)
(4) 地域振興基金繰入金	19億円	(15年度当初比 同額)

## IV 歳 出

### 1 投資的経費

○公共事業関係費については、平成16年度の国の予算措置状況を勘案しつつ、投資規模の適正化と事業の厳選に努めた結果、事業完了による事業費の減等もあり、一般公共事業費は、13.1%の減となった。

○県費単独事業費については、東北新幹線全線の早期完成に向けて着実に対応しつつ、地方単独事業費が抑制されている地方財政計画及び地方債計画を勘案し、また、財政の健全性確保を図る観点から事業費を抑制した結果、12.7%の減となった。

以上の結果、投資的経費全体としては、地方財政計画の伸び率8.4%の減に対し、10.4%の減となった。

(単位：%)

区 分	年 度	8	9	10	11	12	13	14	15	16
投資的経費の伸び率		8.6	2.5	△5.8	△0.4	6.5	△3.9	△11.2	△16.1	△10.4
うち普通建設・単独		29.4	6.8	△2.4	3.0	△3.4	△1.6	△12.6	△14.3	△12.7
	地方財政計画	2.3	0.0	△6.0	0.9	△3.6	△4.4	△9.5	△5.3	△8.4
	うち単独事業費	3.1	0.0	△4.0	0.0	△4.1	△5.4	△10.0	△5.5	△9.5
投資的経費の構成比		38.6	37.7	34.7	33.1	33.6	32.8	30.2	27.0	25.7
	地方財政計画	36.4	35.7	33.6	33.3	32.0	30.4	28.1	27.0	25.2

#### (1) 公共事業関係費

- ① 一般公共事業費 774億2,608万5千円 (15年度当初比 △117億2,235万2千円、13.1%減)  
 (地方財政計画の伸び率 7.2%減)  
 (国の予算の公共事業関係費の伸び率 3.5%減)

#### ○事業完了等の主なもの

緊急農地集積ほ場整備事業	△4億5,600万円 (7地区完了)
広域漁場整備事業	△4億9,500万円 (3地区完了)
国道改築事業	△8億5,000万円 (国道102号(尾上黒石道路)完了)
ダム関係事業	△10億532万6千円 (世増ダム完成、磯崎ダム中止)
海岸高潮対策事業	△7億8,800万円 (下風呂海岸、百石海岸完了)
港湾環境整備事業	△12億8,000万円 (八戸港河原木地区完了(予定))

- ② 災害公共事業費 69億4,257万8千円 (15年度当初比 3億727万9千円、4.6%増)
- ③ 国直轄事業負担金 187億8,906万5千円 (15年度当初比 18億3,525万4千円、10.8%増)  
 (地方財政計画の伸び率 2.8%減)

(2) 県費単独事業費 885億5,355万2千円 (15年度当初比 △129億598万1千円、12.7%減)  
 (地方財政計画の伸び率 9.5%減)

○完成施設の主なもの

青森県立三沢航空科学館 △15億6,139万4千円 (15年8月開館)

○県費単独事業費のうち施設等整備関係の主なもの

東北新幹線鉄道整備事業費負担金	162億9,906万6千円
下北半島地域中核拠点施設整備事業	25億7,636万6千円
青森県立美術館(仮称)整備事業	46億8,564万8千円
青森県動物愛護センター(仮称)整備事業	3億4,767万円
農林総合研究センター建築事業	8億3,779万8千円
青森県総合運動公園整備事業	4,950万円
総合芸術パーク整備事業	1億円
新青森県総合運動公園整備事業	1億4,000万円

2 その他の経費(投資的経費以外の経費)

○義務的経費のうち、

人件費については、財政改革プランに沿って、定員適正化を着実に実施するとともに、知事等特別職の給与や議員報酬の削減、一般職員の給与の削減及び退職手当の見直し等を行うことにより、人件費の抑制に努めた。

公債費については、近年の地方財源不足に充てるための地方債の増発や国の経済対策に呼応した公共事業費等の増額により県債の発行が増加してきたことから、これらに係る県債償還費の増加に対応するため、借換時期が到来した県債については、公債費特別会計において全額借換えする措置(公債費の平準化)を講じたこと等により、前年度を下回った。

なお、公債費特別会計における借換債の発行額は164億9,100万円を予定している。

○一般行政経費については、財政改革プランに沿って事務事業の見直しや内部管理経費の一層の縮減に努める一方、政策経費については、県政の緊急かつ重要な政策課題への積極的な取組みを推進し、財源の重点的かつ効率的な配分により、その充実を図ることとした。

(単位：%)

区分		年度		8	9	10	11	12	13	14	15	16
その他の経費の伸び率	義務的経費			2.7	1.0	3.7	2.9	2.1	2.1	0.3	△1.7	△3.3
	人件費			0.6	△0.1	1.9	△0.1	△0.8	0.7	△0.9	△2.4	△4.8
	扶助費			1.3	2.2	2.6	3.6	5.2	1.3	△2.6	△20.0	0.2
	公債費			10.2	3.9	9.6	11.2	8.5	5.3	3.7	3.9	△0.9
	その他			8.2	(12.9) 18.4	(2.4) 13.2	12.6	8.8	△4.2	△0.5	△2.1	△5.6
その他の経費の構成比	義務的経費			41.5	39.9	40.5	39.9	38.8	40.2	41.9	43.9	45.1
	人件費			29.3	27.9	27.8	26.6	25.1	25.7	26.5	27.5	27.8
	扶助費			2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.4	2.6
	公債費			9.4	9.3	10.0	10.6	11.0	11.7	12.6	14.0	14.7
	その他			19.9	22.4	24.8	27.0	27.6	27.0	27.9	29.1	29.2

※ ( ) は地方消費税に関連する歳出を除いた場合の伸び率である。

○その他の経費（その他）のうち主として政策経費に充てられる経費（性質別）の状況  
(単位：千円、%)

区分	年度	15	16	増減額	伸び率
税収連動交付金		33,779,387	33,733,977	△45,410	△0.1
貸付金		88,228,306	78,745,936	△9,482,370	△10.7
繰出金		5,605,553	5,330,510	△275,043	△4.9
その他の他 (物件費、補助費など)		110,184,810	106,622,469	△3,562,341	△3.2

〈参 考〉 歳入・歳出の構成比

